

2022 年度事業・部会活動報告

2022 年度は、3 年間続いてきた新型コロナウイルス感染拡大の影響が一服し、JAIPA においても社会全体の動向に合わせ、徐々にコロナ禍以前の活動水準にもどる傾向にありました。4 月と 10 月には第 53 回 JAIPA の集い in 松山、第 54 回 JAIPA の集い in 山形が数年ぶりに開催され、6 月 15 日には定期総会、懇親会が 3 年ぶりにリアル開催されました。そのほか、モバイル部会の夏合宿、海外視察、賀詞交歓会なども再開しました。

2022 年 5 月の理事会で承認され発足した「コンテンツ CDN トラフィック WG」は 6 月 30 日の第 1 回会合以降、毎月のように会合を重ね 3 月 9 日には第 9 回会合を迎えています。そして、最初の成果である CDN Index を JAIPA ホームページに公開しました。

2022 年度にそれまでの女性部会を改組し新たに発足した広報 PR 部会も 7 月 1 日の第 1 回部会以後毎月開催され、集いの報告レポートやリリース文の作成などの活動を行ってきました。また、新たに JAIPA の Landing Page の作成に取り組んでいます。

社会的には本年 7 月発生した安倍元首相銃撃事件や闇バイトによる強盗殺人事件多発などが社会問題となり、「違法・有害情報への対応等に関する契約約款モデル条項の解説」が二度にわたって改訂され、これらに関する情報が禁止行為に加えられました。

昨年改正されたプロバイダ責任制限法が 10 月 1 日に施行され、その前の 8 月 31 日にプロバイダ責任制限法発信者情報開示関係ガイドラインが改正されました。新しい制度では非訟手続きという、訴訟ではない裁判所からの命令で発信者情報が開示できる手続きが追加され、ISP の法務の実務が新たに加えられました。

今年 2 月 27 日には地域 ISP 部会が中心となって、宮城県村田町との間で最初となる JAIPA と地方自治体との災害協定が締結されました。今後、この取り組みを他の自治体にも広げ水平展開していく予定です。

総務省に対し、プロ責法省令改正や接続料の算定に関する研究会第 6 次報告書案への、意見募集のパブコメに対し、9 件の意見書を提出しました。これらの意見書はホームページの「当協会の意見」でまとめてあります。

<https://www.jaipa.or.jp/comment/>

ここ数年減少傾向が続いてきた会員数ですが、2022 年度は A10 ネットワークス株式会社、NTT レゾナント株式会社、株式会社 USEN NETWORKS、株式会社 J ストリーム、有限会社メディアちゃんぷる沖縄、株式会社 ROCKETWORKS、オーガニック・コミュニケーションズ株式会社に新規にご入会いただきまして、大幅増となりました。

その他各部会で様々な活動を行っておりますので、個別の活動報告をご参照ください。

協会活動報告

1. インターネット接続サービス安全・安心マーク推進協議会

電気通信事業関連 4 団体（当協会及び一般社団法人テレコムサービス協会、一般社団法人電気通信事業者協会、一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟）は、安心してインターネットを利用できるようにインターネット接続サービス安全・安心マーク制度を設け、運営を行っています。この「安全・安心マーク」は、一般利用者が事業者を新たに選択する際、ユーザー対応やセキュリティ対策などが、一定基準以上であるという目安を提供するものです。当協会は事務局を担当しています。当初 ISP 版として設置しましたが、2018 年に公衆無線 LAN 関係のマーク制度を新設しました。審査項目は現状に添った形で随時改訂を行っています。現在の取得会社は ISP 版 96 社、公衆無線 LAN 版は 4 社となっております。

URL: <http://www.isp-ss.jp/>

審査委員会：2022 年 7 月 22 日（総会）11 月 22 日、2023 年 3 月 24 日

事務局会議：2022 年 6 月 1 日、8 月 3 日、9 月 27 日、10 月 20 日、12 月 8 日
2023 年 2 月 28 日

担当：立石副会長

2. プロバイダ責任制限法ガイドライン検討協議会

インターネット上において名誉毀損や著作権侵害などの権利侵害があった場合について、情報の削除や発信者の開示などの手続きを定めたプロバイダ責任制限法（略称プロ責法）の運用のために 2002 年に設立された協議会で、WG において「名誉毀損・プライバシー関係ガイドライン」「著作権関係ガイドライン」「商標権関係ガイドライン」「発信者情報開示関係ガイドライン」などを策定しています。プロ責法は誹謗中傷の増加が社会問題となったことを受けて 2021 年に法改正され、2022 年 10 月に施行されました。これに伴い、2022 年 8 月 6 月 24 日に名誉棄損・プライバシー関係ガイドラインが、8 月 31 日に発信者情報開示関係ガイドラインが改正されました。

これらの動向について逐次、行政法律部会にて随時報告されております。

- ・「著作権関係 WG」

担当：野口理事・行政法律部会部会長

- ・「名誉毀損・プライバシー関係 WG」

担当：野口理事・行政法律部会部会長

- ・「商標権 WG」

担当：友村真也氏（ビッグロブ株式会社）

- ・「発信者情報開示関係 WG」

担当：野口理事・行政法律部会部会長

3. 電気通信サービス向上推進協議会 <http://www.tspc.jp/>

この協議会は電気通信サービスの広告表示に関する自主基準の策定・運用等をはじめ、利用者サービスの向上のための施策を推進するために、2003 年 11 月に設立されました。参加は、電気通信事業者団体（一般社団法人電気通信事業者協会、一般社団法人テレコムサービス協会、一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会、一般社団法人日本ケーブルテ

レビ連盟) です。

この協議会では消費者センターからの ISP へのホットラインと言われる「消費生活センター等への苦情相談連絡先リストを作成し配布をしております。本リストは定期的に更新しますので、皆様のご協力をお願いいたします。

この協議会の下にある広告表示検討部会では、四半期ごとに事業者から主要なテレビ広告・新聞広告の提出を受けた審査を定期的に行っております。今後これに Web の動画広告を加えることを検討しています。

担当：立石副会長

会議：親会は上半期開催無し

・ 広告表示自主基準 WG・ 広告表示検討部会 (広告表示アドバイザー委員会)

担当：NTT レゾナント株式会社 村上氏

・ 実効速度適正化委員会 (実効速度適正化 WG) 担当：木村事務局長

4. 違法情報等対応連絡会 https://www.telesa.or.jp/consortium/illegal_info

本協議会は電気通信事業者 4 団体および総務省 (オブザーバ) で構成し、2006 年 10 月 25 日に「インターネット上の違法な情報への対応に関するガイドライン (以下ガイドライン)」および「違法・有害情報への対応等に関する契約約款モデル条項 (以下モデル条項)」を策定しました。安倍元総理大臣に対する銃撃事件を受けて、2022 年 8 月 30 日に契約約款モデル条項・解説の改訂が行われました。

昨年から本年にかけて、SNS を悪用して実行犯などを募ったとみられる広域強盗事件が多数発生し、大きな社会問題となった状況をふまえ、「違法・有害情報への対応等に関する契約約款モデル条項の解説」の改訂を行い、2 月 14 日に公表し、2 月 27 日には事業者向け説明会を開催しました。

担当：野口理事・行政法律部会部会長、木村事務局長

5. ICT 分野におけるエコロジーガイドライン協議会

本協議会は JAIPA 以外に TCA (一般社団法人電気通信事業者協会)、テレサ協 (一般社団法人テレコムサービス協会)、情報通信ネットワーク産業協会、特定非営利活動法人 A S P・S a a S インダストリ・コンソーシアムをメンバーとして 2009 年 6 月 24 日に発足しました。「ICT 分野におけるエコロジーガイドライン」を公表し、電気通信事業者による CO2 排出削減の取組の自己評価結果の届出の受付及び「エコ ICT マーク」を使用する事業者の公表を 2010 年 7 月 1 日より開始しています

会議：2022 年 5 月 13 日、12 月 16 日、2 月 17 日

担当：久保会長

6. 帯域制御の運用基準に関するガイドライン検討協議会

<https://www.jaipa.or.jp/other/bandwidth/>

2007 年に電気通信事業関連の 4 団体 (社団法人日本インターネットプロバイダー協会、社団法人電気通信事業者協会、社団法人テレコムサービス協会、社団法人日本ケーブルテレビ連盟) と MVNO 協議会で発足いたしました。

2008年5月23日に「帯域制御の運用基準に関するガイドライン」を策定しその後数回ガイドラインの改訂を行っております。

担当：立石副会長 木村事務局長

7. インターネットの安定的な運用に関する協議会

<https://www.jaipa.or.jp/other/intuse/>

2006年に電気通信事業法に定める通信の秘密の義務とのサイバー攻撃対処との関係等を整理するガイドラインを作ることを目的として電気通信関連4団体に総務省をオブザーバとして設立されました。その後電気通信事業者における大量通信等への対処と通信の秘密に関するガイドラインを公表し、数回改定を行っております。JAIPAとICT-ISACが事務局を努めています。

担当：木村事務局長

8. インターネットメディア連絡会

インターネットを通じて情報発信を行う事業者が、関係事業者間で情報共有・意見交換等を行う場として、JAIPAと一般社団法人テレコムサービス協会が事務局となり、2017年に設立されましたが、その後開催されていません。

9. ICANN 会議参加

ICANN(The Internet Corporation for Assigned Names and Numbers)

インターネットのIPアドレス及びドメイン名等の資源管理を全世界的に調整するため1998年に設立された民間の非営利団体です。ICANNは、IANA(Internet Assigned Numbers Authority)と呼ばれるDNSルートゾーン運営管理、IPアドレスやAS番号等の番号資源の分配、プロトコルパラメーターの割り当て等の機能を米国政府から委託を受けて運営してきましたが、2016年10月よりIANA機能の監督権限はICANNが運用を委託する資源ごとの評価委員会などのマルチステークコミュニティに移管されました。JAIPAも世界各地で開催される会合に参加しています。2023年3月にメキシコで開催されたICANN76には立石副会長が参加しました。

担当：立石副会長

10. 総務省 消費者保護ルールの在り方に関する検討会

ICTサービス安心・安全研究会 消費者保護ルールの検証に関するWG(平成30年10月22日～令和2年6月18日)後、「消費者保護ルールの在り方に関する検討会」となりJAIPAは事業者側オブザーバとしてこのWGのほか、「消費者保護ルール実施状況のモニタリング定期会合」にも参加しています。7月には消費者保護ルールの在り方に関する検討会報告書2021を踏まえた取り組みに関する提言が発表されました。

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/shouhisha_hogo/index.html

会議：2022年4月25日、6月1日、7月12日、10月18日、12月16日
2023年2月28日

担当：石前義行氏

・総務省 苦情相談処理体制の在り方に関するタスクフォース

消費者保護ルールの在り方に関する検討会報告書（2021年9月）を踏まえ、電気通信事業分野における消費者トラブルのうち、個別の事業者との間では円滑に解決に至らないものについて、問題の切り分けや解決のモデルケースの提示等を行うことにより効果的に解決し得る体制の在り方について、既存の仕組みとの役割分担も含め検討を行うことを目的として2021年10月から発足し、2022年6月には報告書を公表しました。

https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban08_03000380.html

会議：2022年5月13日、6月14日

担当：石前義行氏

・消費者保護ルール実施状況のモニタリング定期会合（平成28年9月～）

会議：2022年6月28日、2023年2月3日

担当：石前義行氏

11. 総務省 接続料の算定等に関する研究会

2017年3月27日から開始され、毎年報告書が公表されています。JAIPAがNTT東西NGNのPPPoE方式における網終端装置増設基準やIPoE方式における単県POIの実現やゲートウェイルーターにかかる費用算定方法、NTT東西との団体協議、光卸の料金の検証などについて意見を発表する場となっています。

2022年度は、4月6日、25日、10月19日、3月7日に4回プレゼンを実施し、8月1日に第六次報告書（案）に対し意見を提出しました。

会議：2022年4月6日、4月25日、5月27日、6月14日、6月28日、9月1日、
9月27日、11月30日、12月21日

2023年1月24日、2月20日、3月7日

担当：立石副会長、小畑常任理事

12. サイバーセキュリティに関する総務大臣奨励賞

総務省で平成29年度より、サイバーセキュリティ対応の現場において優れた功績を挙げられ、今後も更なる活躍が期待される個人又は団体（チーム）を「サイバーセキュリティに関する総務大臣奨励賞」により表彰する活動を行っているものです。

選考委員：立石副会長

13. 総務省 情報通信審議会ユニバーサルサービス政策委員会ブロードバンド基盤WG

2022年2月2日には最終とりまとめが公表されましたブロードバンド基盤の在り方に関する研究会の後、ブロードバンドをユニバーサルサービスとする件について引き続き制度の運用に向けて政令・省令等の詳細検討を行うことを目的に、制度の詳細を検討する議論がされています。

会議：2022年7月1日、8月29日、9月5日、10月24日、12月8日
2023年2月2日
担当：木村事務局長

14. 総務省 電気通信市場検証会議 固定ブロードバンドサービスの品質測定手法の確立に関するサブワーキンググループ

固定インターネットのトラフィック増加を受けて、通信品質の確保を図るべく関係者における取組・認識の共有・検証等を行うインターネットトラフィック研究会報告書（2021年5月28日）を受け、電気通信市場検証会議の下に設置された固定ブロードバンドサービスの品質測定手法の確立に関するサブワーキンググループで品質測定方法の検討を行っています。

会議：2022年6月23日
担当：立石副会長、木村事務局長

15. 総務省 情報通信審議会 情報通信技術分科会 IPネットワーク設備委員会 事故報告・検証制度等タスクフォース

ネットワークへの仮想化技術の導入やクラウド・サービスの利用により、通信サービスの提供構造の多様化・複雑化等が進展したのを受け「仮想化技術等の進展に伴うネットワークの多様化・複雑化に対応した電気通信設備に係る技術的条件」に関する検討を実施。2022年度4月より技術基準や事故報告に関連する事項について「技術検討作業班」を設置し検討しています。

・IPネットワーク設備委員会

会議：2022年4月11日、7月1日 9月1日（委員会）、10月6日

担当：久保会長

・技術検討作業班

会議：2022年5月20日、6月2日、6月23日、7月22日、8月29日、9月12日、
10月3日、11月30日、12月21日

2023年1月13日、1月31日、2月2日、2月16日

担当：福智理事 安カ川 モバイル部会副部長

16. 総務省 電気通信事故検証会議「周知広報・連絡体制ワーキンググループ」

2022年に発生した大規模な事故を踏まえ、事故発生時において電気通信事業者が行う周知広報の内容及び情報伝達手段の多様化、関係機関等に対する緊急連絡体制、携帯電話サービスのエリア図等の提供に向けた方策等について検討を行い、事故発生時において利用者が必要とする情報を適時かつ円滑に取得できる環境を整備することを目的とし、「電気通信サービスにおける事故及び障害発生時の周知・情報提供の方法等に関するガイドライン」について検討及び通信事故発生時の各社の周知広報活動について共有するべく設立されました。電気通信サービスにおける障害発生時の周知・広報に関するガイドライン（案）について2023年2月に意見募集が行われ、JAIPAも意見書を提出しています。

会議：2022年10月24日、12月14日

担当：ビッグロブ株式会社 井手 均氏

17. 総務省 電気通信事業におけるサイバー攻撃への適正な対処の在り方に関する研究会・

WG

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/denki_cyber/index.html

会議：2022年は開催されていません。

担当：木村事務局長

18. インターネット上の人権侵害情報に係る実務者検討会

総務省が社会問題となっているインターネット上の誹謗中傷に対応するため、「インターネット上の誹謗中傷への対応に関する政策パッケージ」を2020年9月に公表しました。それにより、インターネット上の人権侵害に関する書き込みへの円滑な対応を可能とするため、平成30年10月より、法務省とともに、大手海外事業者や業界団体等の通信関連事業者との意見交換の場となる実務者検討会を継続的に開催することになりました。

会議 2022年7月15日

担当：野口理事 木村事務局長

19. 安心ネットづくり促進協議会 <http://good-net.jp/>

安心ネットづくり促進協議会（安心協）は携帯電話及びインターネットの利用環境整備のために、総合的な取組を推進することにより、誰もが安心かつ安全に携帯電話及びインターネットを利用できる環境の構築を図る民間の取組として、2009年に設立されました。その後、2012年に一般社団法人化され、今日に至っています。

安心協は、法的問題サブワーキングから児童ポルノブロッキングについて2010年に中間発表を行い、これが今日に至る児童ポルノブロッキングの法的根拠となっています。また、また、良好なインターネット環境づくりに賛同するポータルサイトを開設しています。

20. IPv6普及・高度化推進協議会 <http://v6pc.jp/>

2001年に設立された、IPv6普及促進をはかるための団体。JAIPAはこのうち、「IPv4/IPv6共存WG IPv6サービス導入推進SWG」に参加していますが、実際の活動は、IPv6社会実装推進タスクフォース（旧IPv4アドレス枯渇対応タスクフォース）のアクセス網WGと合同で開催される会合に出席しています。この協議会では、アクセス網におけるIPv6の普及状況調査を四半期ごとに行い、IPv6普及状況の指標のひとつとして公開していましたが、フレッツ光ネクストのIPv6普及率は2021年3月に80%にまで達し、目標を達成して調査を終了しました。

21. IPv6社会実装推進タスクフォース <https://i6i.jp/>

2008年9月5日に発足したIPv4アドレス枯渇対応タスクフォースを2018年にIPv6社会実装推進タスクフォースと改名しました。総務省およびテレコム/インターネット関連21団体が参加しています。この団体はIPv6を基調にするビジネス環境を整備すべく、2025年までにIPv4に頼らない持続可能な技術的、社会的、経済的基盤を確立することをゴールとして目指しています。広報、教育テストベッド、アクションプラン支援など各種WGがあり、当協会はアクセス網WGの事務局をつとめています。

担当：木村事務局長

22. 電気通信個人情報保護推進センター <https://www.dekyo.or.jp/kojinjyoho/>

一般財団法人日本データ通信協会及び電気通信事業者団体 4 団体（一般社団法人電気通信事業者協会、一般社団法人テレコムサービス協会、一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会、一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟）で「個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）」に基づき電気通信事業分野を対象とした認定個人情報保護団体を設立。一般財団法人日本データ通信協会内に「電気通信個人情報保護推進センター」を設けた（平成 17 年 4 月）。4 団体に加盟している会員については、優遇措置が取られています。具体的には年会費の軽減措置がとられています。詳しくは事務局にお問い合わせください。

23. 情報通信における安心安全推進協議会 <https://www.fmmc.or.jp/hyogo/>

一般財団法人マルチメディア振興センターの中に 2007 年に設置され、情報通信の安心・安全な利用に係る標語を毎年募集し、表彰、ポスター作成等を行っています。この協議会については、2020 年度に同じマルチメディア振興センターが事務局を務める 30.「ネット社会の健全な発展に向けた連絡協議会」と統合されました。

24. 情報通信月間推進協議会

情報通信月間とは 5 月 15 日～6 月 15 日を期間とし、全国各地で情報通信に関する様々な行事を開催しています。JAIPA は 2008 年度から加盟、協賛をしています。

25. 一般社団法人インターネットコンテンツセーフティ協会

<http://www.netsafety.or.jp/>

2011 年 3 月 3 日に発足した児童ポルノ掲載アドレスリスト作成管理団体です。児童ポルノ画像が掲載されたサイトに係るアドレスリストの作成・管理を行うなど、インターネットを通じた違法コンテンツの流通を防止するために民間事業者等が講じる各種取組みを支援することにより、安全なインターネット環境の実現に寄与することを目的としています。

役員は交代制で、現在立石副会長が代表理事に就任しています。

26. 経団連 カーボンニュートラル実行計画ワーキンググループ

経団連が主体となって低炭素社会実行計画のフォローアップをするワーキンググループとして発足し 2020 年にカーボンニュートラル実行計画 WG と名称変更しました。JAIPA は 2017 年以降 ISP7 社の協力を得て、毎年度実績値と 2020 年、2030 年目標を報告しています。

<http://www.keidanren.or.jp/policy/vape.html>

担当：木村事務局長

27. 一般社団法人無線 LAN ビジネス推進連絡会 <http://www.wlan-business.org/>

総務省主催「無線 LAN ビジネス研究会」からの提案で 2012 年 9 月準備会を発足し開始されました。本連絡会を通じて、個人、法人に向けて無線 LAN のメリット・デメリットの認知活動、公衆エリア・家庭・オフィスにおける無線 LAN の普及促進をし、業界横断的な各プレイヤーが直面する課題への解決、災害時対応等、業界連携・協調が可能で有用な取組を目的としています。2019 年 9 月に一般社団法人に移行しました。

担当：立石副会長

28. ファイル共有ソフトを悪用した著作権侵害対策協議会(CCIF) <http://www.ccif-j.jp>

警察庁が開催する「平成 19 年度総合セキュリティ対策会議」が 2008 年 3 月 27 日にまとめた報告書をうけて、著作権団体と電気通信事業者によりファイル共有ソフトにおける侵害実態や課題などの情報を共有し、共同・連携して著作権侵害対策活動を検討する場として 2008 年に設立されました。2023 年 3 月で活動を終了し今後は JASRAC が業務を引き継いで啓発活動を行うことになりました。

担当：木村事務局長

- ・ 技術部会

担当：野口理事・行政法律部会部会長

29. 子供の性被害撲滅対策推進協議会（旧：児童ポルノ排除対策推進協議会）

https://www.npa.go.jp/policy_area/no_cp/effort/council.html

警察庁が中心となって作った団体で、年に 1 回協議会やシンポジウムを開催しています。

30. ネット社会の健全な発展部会 <https://www.fmmc.or.jp/net-shakai/>

一般財団法人マルチメディア振興センターの中に協議会として 2016 年に設置され、インターネット上で名誉毀損やプライバシー侵害、差別的表現などの他人を傷つけるような情報発信が行われぬよう普及啓発活動を行っています。具体的にはポスターを作製し、春と秋の年 2 回キャンペーンを行い、年に 1 回シンポジウムを開催しています。この協議会については、2020 年度に同じマルチメディア振興センターが事務局を務める 20. 情報通信における安心安全推進協議会と統合されました。

担当：木村事務局長

31. 迷惑メール対策推進協議会

迷惑メールへの対応の在り方に関する研究会最終取りまとめでの提言を受け、関係者による効果的な迷惑メール対策の推進に資することを目的として日本データ通信協会の中に 2008 年に設置されました。迷惑メール白書を作成し、送信ドメイン認証技術導入マニュアルを作り、広く配布しています。送信ドメイン認証、OP25 の普及状況について定期的に調査を実施しています。また迷惑メール対策カンファレンスなどを通じ DMARC などの技術の普及啓発に努めています。迷惑メール白書はクリエイティブコモンズとして、サイトからダウンロードすることができます。<https://www.dekyo.or.jp/soudan/aspc/>

担当：立石副会長、木村事務局長

32. 一般社団法人日本 IT 団体連盟

IT 関連団体の連合体として提言等を行い、我が国の経済・社会、国民生活の向上に寄与することを目的に設立しました。当協会はメンバーとして参加しております。

本連盟の中に、政策委員会、国際委員会、IT 教育委員会、IT 人材育成委員会、情報銀行推進委員会、サイバーセキュリティ委員会があり、当協会は国際委員会に参加しております。

担当：立石副会長（理事・国際委員会主査）

33. 消費者のデジタル化への対応に関する検討会

近年の急速なデジタル技術の発展の中新たな消費者トラブルが発生しており、新たな課題への対応を求められていることに対応し、消費者庁において、消費者が注意すべき事項や

知っておくべき事柄等について幅広く議論することを目的として開催され、2020年7月に報告書がまとめられ、JAIPAからは立石副会長が構成員として参加しました。

34. 放送コンテンツ配信連絡網協議会

放送コンテンツのインターネット配信の進展により、放送と通信にまたがる技術的課題等への対処が必要となることを踏まえ、関係者間の定常的な情報共有及び課題検討を行うものとして2018年に総務省がオブザーバとなって民間で設立された団体です。放送事業者、通信事業者及び関連団体等より構成され会長は村井 純 慶応義塾大学環境情報学部教授。2018年11月28日に技術WGが開催されJAIPAがプレゼンを実施していますが、その後の活動状況は不明です。

担当：立石副会長

35. 一般財団法人情報通信振興会

情報通信の普及発達に寄与するとともに、情報通信関係者の知識技能の向上を図り、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。

評議員：立石副会長

36. JAIPA の集い

当協会は、毎年2回ほど集いを開催しています。今年度は愛媛県松山市、山形県長井市にて開催しました。

■第53回JAIPAの集い in 松山

- 開催日：2022年4月21日（木）～22日（金）
- 場所：リジェール松山 8F クリスタルホール
松山市南堀端町2番地3 JA 愛媛 8F
- 後援：愛媛県、松山市
- 協力：富士通コミュニケーションサービス株式会社
- 参加者：126名
- 開催概要：<https://www.jaipa.or.jp/topics/2022/03/53jaipain202242122.php>
- 開催報告書：<https://www.jaipa.or.jp/topics/2022/06/53jaipain202242122-1.php>

■第54回JAIPAの集い in 山形

- 開催日：2022年10月13日（木）～14日（金）
- 場所：タスパークホテル コンベンションホール
- 協力：日本・アルカディア・ネットワーク株式会社
- 後援：長井市、総務省東北総合通信局、山形新聞、5G・IoT・AI コンソーシアム
山形県デジタルコンテンツ協議会
- 参加者：119名
- 開催概要：<https://www.jaipa.or.jp/topics/2022/09/54jaipain.php>
- 開催報告書：<https://www.jaipa.or.jp/topics/2022/11/54jaipain2022101314.php>

37. 沖縄 ICT フォーラム 2022in 南大東島

毎年行っている沖縄のイベントは今回南大東島にて開催しました。限られた人数での参加となりましたが46名のご参加をいただき無事に終了しました。

- 開催日：2022年11月9日（水）～11日（金）
- 場所：南大東村 多目的交流センター
- 協賛：インターネット接続サービス安全・安心マーク推進協議会
- 参加者：46名
- 開催概要：<https://www.jaipa.or.jp/topics/2022/10/ict2022in.php>

38. IGF (Internet Governance Forum) 参加

IGF はインターネットガバナンスの問題に関し、 マルチステークホルダー（市民社会、民間、政府、技術コミュニティ、NGO 等各界関係者）間で政策対話を行う、 国際連合（以下、 国連）管轄下に設置されているフォーラムです。 IGF は2005年11月にチュニジア・チュニスで開催された世界情報社会サミット(World Summit on the Information Society, WSIS)チュニス会合をきっかけとして始まり、世界会合と地域や国単位の会合が2006年以降毎年開催されています。日本では JAIPA が2010年の準備会合を経て 2011年に IGF Japan を立ち上げ、その後 2012年に APrIGF（アジア太平洋地域の IGF）を日本で開催しました。その後も、国内で会合を開催し、世界の IGF 年次会合に代表を派遣し、報告会を開催してきました。一方、2014年に JPNIC が「日本インターネットガバナンス会議 (IGCJ) を発足し、両者の上位組織として 2016年に日本を代表する IGF である Japan IGF が設立されました。2022年11月にはエチオピアで IGF が開催され、立石副会長が参加しました。2023年には初のグローバル IGF が日本で開催されることになっています。

39. 日本 IGF タスクフォース

IGF2023 が日本で開催されることから、その効果を最大化するための対応を行うことを目的として2022年11月22日に設立され、JAIPA も発起人として設立に参加しました。

<http://igf2023taskforce.jp/index.php>

部会活動報告

1. 行政法律部会

部会長	野口 尚志	EditNet 株式会社
副部会長	吉井 一雄	エヌ・ティ・ティレゾナント株式会社

■2022 年度における活動報告

・プロバイダ責任制限法の発信者情報開示に関する実務者勉強会参加、毎月の部会で各社の情報交換、相談対応、プロ責法運用の現状と課題等総務省消費者行政第二課と意見交換を実施。他部会にもお声がけし情報共有をしています。

・発信者情報開示制度について、請求件数の増加や改正法（施行予定）への対応などで、事業者の負担は大きく増えています。毎月の部会で現状の情報共有をしていますが、なかなか打開策がなく、今後も発信者情報開示関係は総務省消費者行政第二課と意見交換を行い、プロバイダが対応上苦慮している点などについて事業者からの課題等をあげていきたいと思っております。この件は他部会ともさらに連携していきます。

■部会開催■

詳細は Web サイトをご覧ください。 <https://www.jaipa.or.jp/limited/minutes/admin/>

第 218 回（2022/04/18）【22 名】

大量開示請求の対処検討会、発信者情報開示制度関係（ノウハウ共有の場合会議報告）、集いについての検討 他

第 219 回（2022/05/23）【26 名】

発信者情報開示について、サイバーセキュリティ統括官室からの要請、侮辱罪の厳罰化、海賊版のペーパー発表について 他

第 220 回（2022/06/20）【21 名】

ガバナンス検討会、プラットフォーム研究会（利用者情報 WG）関係、発信者情報開示の手続きについて、ノウハウ勉強会、連絡窓口について、 他

第 221 回（2022/07/25）【21 名】

発信者情報開示関係 他)

第 222 回（2022/08/22）【25 名】

ガバナンス検討会（特定利用者情報 WG）、プラットフォーム研究会（利用者情報 WG）、JILIS セミナー報告、改正プロ責法に関する発信者情報開示関係 GL 説明会 他

第 223 回（2022/09/20）【24 名】

プラットフォームサービスに関する研究会、電気通信事業ガバナンス検討会、インターネット上の海賊版サイトへのアクセス抑止方策に関する検討会、プロバイダ責任制限法説明会訴訟費用負担の判決が出た場合の実務上の処理 他

第 224 回（2022/10/17）【22 名】

発信者情報開示関係（新法施行の動き、本の紹介）、インターネットホットラインセンター関係（取り扱い内容の追加の提案） 他

第 225 回 (2022/11/15) 【21 名】

外部送信規律省令案等について、インターネットホットラインセンター状況説明、プロバイダ責任制限法の開示請求の件、総務省消費者行政 2 課山根氏との意見交換会 他

第 226 回 (2022/12/19) 【23 名】

ホットラインセンター対象拡大の件、外部送信規律改正、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取り扱いに関する WG、違法有害情報相談センター、誹謗中傷をめぐる法的問題に関する有識者検討会関係 他

第 227 回 (2023/01/23) 【25 名】

ホットラインセンター運用ガイドライン検討協議会、プラットフォーム利用者情報 WG(外部送信規律)、インターネットガバナンス関連、Cloudflare に関する報道、発信者情報開示請求の件 他

第 228 回 (2023/3/27) 【23 名】

違法情報連絡会報告、違法有害情報相談センター、発信者情報開示請求の動向 他

■総務省・他団体主催会議参加■

・「プロバイダ責任制限法ガイドライン検討協議会 (名誉毀損・プライバシー関係WG)、(発信者情報開示関係 WG)、(著作権関係ガイドライン WG)」

担当：野口部会長

・「プロバイダ責任制限法ガイドライン等検討協議会」：商標権関係ガイドラインWG

担当：友村真也氏 (ビッグロブ株式会社)

・「違法情報等対応連絡会」

担当：木村事務局長、野口部会長

・「ホットライン運用ガイドライン検討協議会」

担当：野口部会長

・「ファイル共有ソフトを悪用した著作権侵害対策協議会」(CCIF)

担当：木村事務局長

・「電気通信サービス向上推進協議会」：広告表示自主基準 WG

担当：NTT コミュニケーションズ 蓮尾担当課長、木村事務局長

・「電気通信サービス向上推進協議会」：事故対応検討 WG

担当：木村事務局長

・「一般社団法人インターネットコンテンツセーフティ協会」：運営委員会

担当：野口部会長

・総務省 インターネット上の人権侵害情報に係る実務者検討会

担当：野口部会長

・総務省 インターネット上の海賊版サイトへのアクセス抑止方策に関する検討会

担当：木村事務局長、野口部会長

・総務省 発信者情報開示に関する勉強会(ノウハウ共有の場)

担当：野口部会長、中田諭輔氏 (株式会社 JPIX)

2. 地域 ISP 部会

部会長	晋山 孝善	ジェットインターネット株式会社
副部会長	竹内 勝幸	株式会社シナプス
副部会長	井上 太郎	彩ネット株式会社

■2022 年度における活動報告

・毎月の部会は新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、オンラインが中心でしたがハイブリッドに移行しております。オンライン参加は移動等がないためか、部会への参加者が増えて情報共有は進むのですが、参加者一人ひとりの「声」を聞くのが難しいと痛感しております。

主に部会では、「接続料の算定等に関する研究会」をはじめとする「ブロードバンド基盤ワーキンググループ」等の総務省主催研究会（検討会）の会議状況について情報共有し、意見募集や当協会としての対応を話し合っております。

・NTT 東西との団体協議、総務省会議や電気通信事業者向けの制度・課題についても毎月、木村事務局長より部会向けに説明いただき、部会員に展開しています。昨年からコロナ禍の影響でオンライン授業などへの注目が広く集まったこともあり、GIGA スクールに関する情報共有を始めました。しかし、安定的な情報が少なく進んでいない状況です。

・隔月（奇数月）で行っている JPCERT/CC との情報共有も活発に行っており、希望する会員向けに OS・サーバソフトなどの脆弱性情報を共有するメーリングリストを運用しています。ぜひ、情報チャンネルの一つとしてご活用ください。また当部会向けに事業者からの提案等のプレゼンの場を積極的に設けています。

・「JAIPA の集い」には定例部会で議題となった事を中心に提案して、地域興しや地元根付いた提案などのプログラムを構成して引き続き主体的に企画・運営を行っています。今年度は4月21日（木）～22日（金）愛媛県松山市（参加者126名）、10月13日（木）～14日（金）に山形長井市（119名）と2回開催しました。それぞれ盛況に終了しました。詳細は、事業活動報告をご覧ください。

■部会開催■

詳細は Web サイトをご覧ください。 <https://www.jaipa.or.jp/limited/minutes/isp/>

第210回（2022/05/25）【23名】

JPCERT/CC 情報共有、CDN トラフィック WG についてご案内、JAIPA の集い in 松山概要報告と次の場所検討、災害時における自治体との包括提携の件 他

第211回（2022/06/16）【29名】

JAIPA の集い次回以降の場所選定、固定ブロードバンドサービスの品質測定手法の確立に関する SW 再開の件、災害協定の件、NTT 東西の工事遅延問題の情報収集 他

第212回（2022/07/19）【27名】

JPCERT/CC 情報共有、ISP におけるネットワークセキュリティ技術の導入実証等協力の件、NTT 東西現調の件、自治体との協定の件、JAIPA の集い in 山形開催の件

第213回（2022/08/19）【17名】

JAIPA の集い in 山形の現状報告、自治体との協定の件 他

第214回（2022/09/15）【21名】

JAIPA の集い in 山形経過報告、JPCERT/CC 情報共有、地方自治体との災害協定について、NTT 東

西の光回線現調調査遅延について、広報向け地域 ISP 部会概要について、各種会議説明（接続料等の算定に関する研究会、インターネット上の海賊版サイトへのアクセス抑止方策に関する件
他

第 215 回（2022/11/24）【19 名】

JPCERT/CC 情報共有、JAIPA の集いの状況説明、各種会議報告や説明（団体協議、接続料の算定に関する研究会）、GIGA スクール構想の日常化に向けて文部科学省からの説明、地方自治体の災害協定について 他

第 216 回（2022/12/14）【16 名】

村田町との協定の件、団体協議関係共有、各種イベント（Intrnetweek2022、SecurityDay2022）トピックの説明、総務省会議（電気通信事故検証会議、ブロードバンドのユニバーサルサービス化）の情報共有、IGF 開催の説明、GIGA スクール関連情報交換 他

第 217 回（2023/01/18）【19 名】

地域 ISP のサイバーセキュリティ対策の状況について、団体協議の情報共有、接続料の算定等に関する研究会、JAIPA の集い in 壱岐の現状報告、部会日程の検討 他

第 218 回（2023/02/14）【18 名】

JAIPA の集い in 壱岐進捗状況、地域 ISP のサイバーセキュリティ対策の状況調査アンケート項目確認、DX 推進とセキュリティに関する調査の実施支援（IT 連盟）の告知、GIGA スクール文科省からの依頼、電気通信事業における個人情報保護に関するガイドラインの説明、村田町との調印式 他

第 219 回（2023/03/14）【21 名】

JPCERT/CC 情報共有、サイバーセキュリティ関係アンケート結果について、静岡県函南町らの GIGA スクールアセスメント依頼、総務省会議、団体協議、意見書提出の件、JAIPA の集い in 壱岐について

3. クラウド部会

部会長	青山 満	GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社
副部会長	田中 邦裕	さくらインターネット株式会社
副部会長	家本 賢太郎	株式会社クララオンライン
副部会長	宮内 正久	KROW 株式会社

■2022 年度における活動報告

・毎年開催の当部会主催「Cloud Conference2022」(9月8日(木)開催)は新型コロナウイルス感染症拡大のため、昨年に引き続き、オンライン開催で行いました。参加は1085名となりたくさんの方々に視聴いただきました。今回は、スポンサーは41社、後援団体が18社で満足度は96%と高い数字でした。今年の実行委員は17名でそれぞれ、担当を決めて昨年12月より動き始めました。準備(打ち合わせ)もすべてオンラインで対応せざるを得なく、初対面同士が多くかなり負荷がかかったと思いますが、企画委員とさらにそれぞれの温かく見守る大人組の協力を経て、大盛況のうちに終了しました。

パンフレットのダウンロード、マルチトラック配信、ライブ配信、広告成果の測定及び分析の可視化をしました。今年も多くのスポンサーの方にご協力いただきました。NTTコミュニケーションズの福岡さんにとってもご尽力いただきました。スポンサーが求めている情報も提供できましたとおもいます。詳細は開催報告書をご覧ください。

Web ページ: [公式サイト - JAIPA Cloud Conference 2022](#)

・5月には AXLBIT 株式会社様の保養所 (FUZE ITO) をお借りして部会を開催しました。伊東市役所の方々をお迎えして活発な意見交換をしました。

・コロナ禍で延期されていた「福岡視察」を6月3日に実施しました。

(1)シェアサイクルサービス「チャリチャリ」のオペレーション現場視察

(2)esports Challenger's Park 視察 (e スポーツの現状について)

(3)福岡市のワーケーションについて

とクラウド部会家本副部会長、株式会社戦国 西田圭氏、福岡市経済観光文化局の方々にご案内いただき、部会メンバー7名で参加しました。

レポートはこちらをご覧ください。

<https://www.jaipa.or.jp/report/report/docs/549640afb161619d37c4b2a80fea785e7b3514b9.pdf>

・毎月開催している部会は、毎月各部会メンバー会社の会議室をお借りしてハイブリッド開催しております。主に CloudConference の報告と検討、日々のクラウド関係のトピックスの情報共有をしております。2年前に始めた Facebook のグループ「まんさまのちょっと気になるニュース」としてメンバーが気になるニュースを投稿し、毎月の部会で情報共有、情報交換をして深堀をしています。

・隔月(偶数月)で行っている JPCERT/CC との情報交換会は現在も定期的に行っております。情報共有の Web サイトも充実し、いずれの部会テーマにおいても重要なセキュリティ分野については、他部会との連携もとり、相互に協力していきます。

・次年度のCloudConference2023についても12月から動き出しております。実行委員としてご協力いただいている会社の皆様、ありがとうございます。

■部会開催■

詳細はWebサイトをご覧ください。<https://www.jaipa.or.jp/limited/minutes/cloud/>

第120回(2022/04/06)【40名】

エンドユーザのIOT機器のマルウェア感染と脆弱性の有無を検査するWEBサービスの提案、JPCERT/CC情報共有、JAIPAの集いin松山開催の概要、CloudConference2022現状報告、福岡視察、次回伊東での部会開催について、まんさまのちょっと気になるニュース

第121回(2022/05/13)【21名】

AXLBIT保養所での部会、伊東市役所と静岡県のプレゼン、CloudConference2022プログラム検討と現状報告、福岡視察の検討、まんさまのちょっと気になるニュース

第122回(2022/06/01)【20名】

JPCERT/CC情報共有、CloudConference2022の進捗状況と検討、今後の活動について、まんさまのちょっと気になるニュース

第123回(2022/07/06)【21名】

福岡視察報告、他のイベント紹介(集い、沖縄ICTフォーラム)CloudConference2022の進捗状況と検討、まんさまのちょっと気になるニュース 他

第124回(2022/08/03)【12名】

JPCERT/CC情報共有、CloudConference2022の進捗状況と検討、まんさまのちょっと気になるニュース、参加者からの問題提起 他

第125回(2022/10/05)【21名】

JPCERT/CC情報共有、Sysdig JapanとA10ネットワークスのご紹介、CloudConference開催報告、まんさまのちょっと気になるニュース 他

第126回(2022/11/02)【15名】

次回CloudConference開催について検討、まんさまのちょっと気になるニュース 他

第127回(2022/12/07)【29名】

アクロニス・ジャパン会社紹介、南大東島参加報告、来年のCloudConferenceの進捗状況、家本さんのバスケットチーム発表、次回以降の会議・会議室の検討。

第128回(2023/01/12)【16名】

CloudConference2023会場検討、まんさまのちょっと気になるニュース 他

第129回(2023/02/01)【20名】

JPCERT/CC情報共有、CloudConference2023進捗状況と検討項目、次回以降の部会について 他

第130回(2023/03/01)【14名】

CloudConference2023進捗状況と検討項目、2023年度部会の予算と計画について、まんさまのちょっと気になるニュース 他

4. インターネットユーザー部会

運営メンバー

高木 大一郎	株式会社 TOKAI コミュニケーションズ
小林 学	NTT コミュニケーションズ株式会社
中田 諭輔	株式会社 JPIX
海老原 三樹	ビッグロブ株式会社
武谷 達英	ニフティ株式会社
川崎 順治朗	ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社
小屋 修	エヌ・ティ・ティレゾナント株式会社

■2022 年度における活動報告

・総務省主催「消費者保護ルールの在り方に関する検討会」「消費者保護ルール実施状況のモニタリング定期会合」へのオブザーバー参加に伴い、引き続き毎回の部会にてそれぞれの会社状況などを報告し合い、情報交換および JAIPA 見解の確認等を行ってきました。また、検討会事務局である消費者行政第一課（消行一課）との意見交換も随時行い、検討会におけるプレゼンテーション、および意見募集に対応してきました。

- 2022 年 7 月 1 日電気通信サービスに関する消費者保護ルール改正施行についての対応検討

- 消費者保護ルール改正関連に対する Q&A 更新内容・総務省への確認事項と回答の共有

- 電気通信番号関係の制度改正における転送電話の所在地確認

- 国民生活センターからの周知の確認と告知

- 消費者保護ルールの在り方に関する検討会のプレゼン実施（12/16）

- モニタリング定期会合のプレゼン実施（6/28, 2/3）

- NACS「はじめてのスマホ」第二弾内容検討

・総務省主催の各種研究会に関する内容の情報共有

消費者保護ルールの在り方に関する検討会（4/25, 6/1, 7/12, 10/18, 12/16, 2/28）

消費者保護ルール実施状況のモニタリング定期会合（6/28, 2/3）

苦情相談処理体制の在り方に関するタスクフォース（5/13, 6/14）

接続料の算定等に関する研究会

（4/6, 4/25, 5/27, 6/14, 6/28, 9/1, 9/27, 10/19, 11/15, 11/30, 12/21, 1/24, 2/20, 3/7）

電気通信市場検証会議（4/8, 5/17, 6/24, 10/11, 11/28, 12/19）

青少年の安心・安全なインターネット利用環境整備に関するタスクフォース（4/5, 6/23）

等

・勉強会の開催

6 月 30 日 赤ロムについて

（公社）日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会（NACS）向けに開催

10 月 28 日 消費者行政の仕組みと消費生活相談員消費者団体について

講師：（公社）日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会・ICT 委員会

・木村嘉子氏

・金藤博子氏

3月23日(予定) パケットロスって何?ネットワークの品質

ID、パスワードを忘れた人に、どのような救済方法があるのか

(公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会(NACS)向けに開催

業界全体の消費者保護の強化の動きに呼応して、今後、総務省や業界団体の議論内容の積極的な情報収集や部会内への展開、総務省研究会対応および電気通信4団体との連携、さらに消費者団体との意見交換を積極的に行っていこうと思います。

■部会開催■

第173回(2022/04/26)【26名】

総務省主催の各種研究会に関する内容の情報共有、改正事業法の施行による考え方、モニタリング定期会合関係、転送電話の所在地確認、その他周知について 他

第174回(2022/05/31)【22名】

総務省主催の各種研究会に関する内容の情報共有、モニタリング定期会合でのプレゼンについて、事業法改正のQ&A、NACS勉強会(赤ロム)の準備、はじめてのスマホ第二弾内容照会、その他情報共有 次年度の部会運営検討 他

第175回(2022/06/30)【22名】

総務省主催の各種研究会に関する内容の情報共有、電気通信事業法施行規則の一部を改正する省令(案)の意見募集検討、消費者保護ルール改正関連Q&A 他 終了後勉強会

第176回(2022/07/26)【20名】

総務省主催の各種研究会に関する内容の情報共有、モニタリング定期会合について、消費者保護ルールの在り方に関する検討会についての議論、電気通信サービス向上推進協議会の広告表示検討部会のメンバー検討、JAIPAの集い等お知らせ、

第178回(2022/08/26)【22名】

特定利用者情報の適正な取扱いに関するワーキンググループ取りまとめ(案)についての意見募集、消費者保護ルールの実施状況モニタリング2022年度調査計画についての意見募集、「電気通信事業法の消費者保護ルールに関するガイドライン」の改正案 に対する意見募集等の検討

第179回(2022/09/26)【30名】

総務省主催の各種研究会に関する内容の情報共有、モニタリング定期会合への対応について、会員向けアンケートについて、消費者支援連絡会の情報共有、勉強会内容についての検討 他

第180回(2022/10/28)【32名】

総務省主催の各種研究会に関する内容の情報共有、終了後勉強会「消費者行政の仕組みと消費生活相談員消費者団体について」講師:(公社)消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会・ICT委員会 木村嘉子氏

第181回(2022/11/28)【23名】

総務省主催の各種研究会に関する内容の情報共有、消費者保護ルールの在り方に関する検討会(12月16日予定)のJAIPAプレゼン資料共有、消費者保護省令改定に関するアンケートの提出状況確認 他

第182回(2022/12/21)【17名】

総務省主催の各種研究会に関する内容の情報共有、モニタリング定期会合について、プレゼン原案の検討 他

第 183 回（2023/01/27）【20 名】

総務省主催の各種研究会に関する内容の情報共有、消費者保護ルール実施状況のモニタリング
定期会合の発表資料について、NACS 勉強会資料の検討 他

第 184 回（2023/02/28）【22 名】

総務省主催の各種研究会に関する内容の情報共有、消費者保護ルール実施状況のモニタリング
定期会合の要改善・検討事項として指摘された事項に関する対応検討、NACS 勉強会についての
内容確認、次年度計画の予算検討 他

第 185 回（2023/03/29）【17 名】

総務省主催の各種研究会に関する内容の情報共有消費者保護ルールの在り方に関する検討会/
競争ルールの検証に関する WG 情報共有、NACS 勉強会、パケットロスについての勉強会実施、家
庭用ルーター不正利用の件、集いの案内 他

5. モバイル部会

部会長	北村 和広	株式会社日本レジストリサービス
副部会長	安力川幸司	Twilio Japan 合同会社
副部会長	村田 篤紀	合同会社 DMM.com
副部会長	松本 昇	株式会社シーエスファーム
副部会長	松岡 伸介	合同会社 double A one
副部会長	平井沙耶香	セイコーソリューションズ株式会社

■2022 年度における活動報告

- ・毎月の部会はハイブリッドで開催しております。
- ・モバイルの通信技術、端末の技術に関する学習の場の提供として勉強会を開催しております。勉強会のテーマとしては、総務省や警察庁によるモバイル業界を取り巻く状況や技術・サービスの動向に関するものを取り上げて行っています。
- ・毎月のニュースダイジェスト
参加メンバーが気になった Facebook にニュースサイトを掲載して意見交換。毎月の部会で各ニュースについて情報提供や意見交換、深堀をします。
- ・他に、会員のモバイル事業参入の支援、政策提言等、行政への働きかけによる事業環境の整備、各種モバイル事業者への要望等の検討等も随時行っております。原則的に参加は JAIPA 会員限定としていますが、必要に応じて部会長が承認した方も参加できます。

■勉強会

4月28日：地域連携活動

講師：まほろば工房 後迫/JUSA

7月21日：世の中の AI というくくりの再認識と、機械学習、ディープラーニングの限界と NeuralKnowledge の紹介

講師：株式会社アイエム 人工知能技術顧問 増田和宏氏

10月25日：特殊詐欺対策の議論状況 総務省の議論も交えて

講師：JUSA 岡田氏

携帯キャリアが緊急通報の接続をした話

講師：JAIPA 小畑至弘氏

11月25日：フィッシング詐欺師が用いる電話番号の傾向

フィッシングメールを送信する詐欺師が、クラウドサービス契約時にどのような電話番号を契約に用い、事業者の対策によりどのような電話番号へと変化したかの傾向

講師：さくらインターネット 山下健一氏

3月31日：「Global Internet Phenomena Report からみる QoE の重要性」

講師：Sandvine Japan 株式会社 福本氏

■夏合宿 in 野反湖

場所：野反湖

群馬県吾妻郡中之条町大字入山国有林内

期間：8月4日～6日

参加者：10名

内容：9月に控えた海外調査の事前準備とモバイル事業者の大規模障害についての議論をしました。また、食事など共同作業を毎日行い親睦を深めました。詳しくは下記をご覧ください。

https://www.jaipa.or.jp/report/report/docs/20220804-06mobile_nozori.pdf

■海外調査

コロナ禍で2年実施できなかった海外モバイル調査を下記の日程で実施しました。

現地規制当局の規制に対する考えや、MNO、MVNOの取り組み、固定通信やISP、その他の通信サービス・マーケット等について調査することで、移動体通信に関する知見を深めることを目的としています。

場所：シンガポール

期間：2022年9月13日(火)～9月16日(金)

参加者：(7名)

北村和広(モバイル部会長)、安カ川幸司(副部会長)、
松岡伸介(副部会長)、小畑至弘(JAIPA 理事)、鈴木康平、
平井沙耶香、番匠麗奈

訪問先：IMDA (政府機関)、CirclesLife (MVNO)、SIMBA (MNO)、ViewQwest (ISP)

WhizComms (ISP)、ZERO1 (MVNO)、MyRepublic (ISP/MVNO)、NetLinkTrust (NetCo)

※10月13日～14日に行われたJAIPAの集い in 山形にて海外調査報告を行いました。

■TWIGF2022への参加

2018年に実施した台湾への海外調査での訪問先の1つであるTWIGFから依頼を受け、TWIGF2022に現地参加した。個人情報やネットワーク機器の情報の取扱いに関する課題についてセッション枠を設け、日本の実例を交えながらプレゼンおよびディスカッションを実施した。

場所：台北(台湾)

期間：2022年9月26日(月)～9月29日(木)

参加者：(3名)

北村和広(モバイル部会長)、安カ川幸司(副部会長)、小畑至弘(JAIPA 理事)



■総務省・他団体主催会議参加■

- ・総務省 情報通信審議会 情報通信技術分科会 IP ネットワーク設備委員会 技術検討作業版
担当：安カ川幸司氏（副部会長）
- ・電気通信サービス向上推進協議会 実効速度適正化委員会
担当：北村和広（部会長）

■部会開催■

詳細は Web サイトをご覧ください。 <https://www.jaipa.or.jp/limited/minutes/mobile/>

第 76 回（2022/04/28）【14 名】

実行速度適正化委員会（モバイル実行速度計測）IP ネットワーク設備委員会の議論状況について、勉強会：地域連携活動（まほろば工房 後迫/JUSA）、夏合宿最終確認、海外調査の進め方、ニュースダイジェスト

第 77 回（2022/05/27）【11 名】

海外調査の検討、夏合宿について、総会資料の確認、集い in 山形での報告について、ニュースダイジェスト

第 78 回（2022/06/24）【9 名】

夏合宿の調整、海外調査の場所決定、スケジュールの調整、老岐での合宿検討、ニュースダイジェスト

第 79 回（2022/07/21）【15 名】

勉強会：世の中の AI というくくりの再認識と、機械学習、ディープラーニングの限界と NeuralKnowledge の紹介』、夏合宿スケジュール確認、ニュースダイジェスト

第 80 回（2022/10/25）【17 名】

海外調査報告、ニュースダイジェスト

勉強会 1：特殊詐欺対策の議論状況 総務省の議論も交えて JUSA 岡田

勉強会 2：「携帯キャリアが緊急通報の接続をした話」JAIPA 小畑

第 81 回（2022/11/25）【12 名】

勉強会：フィッシング詐欺が用いる電話番号傾向、部会の体制検討、総務省会議参加の検討、ニュースダイジェスト

第 82 回（2022/12/23）【16 名】

次年度部会年間計画の検討、ニュースダイジェスト 他

第 83 回（2023/01/17）【15 名】

夏キャンプ日程検討、JAIPA の集いのプログラム検討、海外調査場所について意見交換、部会主催のかんたん講座の今後について意見交換、メンバー間の各社活動の情報交換、ニュースダイジェスト 他

第 84 回（2023/02/22）【16 名】

5G 時代の CDN・OTT を J ストリームより紹介、5 月部会について検討、ニュースダイジェスト 他

第 85 回（2023/3/31）【16 名】

勉強会（「Global Internet Phenomena Report からみる QoE の重要性」）、海外調査の場所選定、台湾との交流について、夏合宿の日程の確認 他

6. 広報 PR 部会

部会長	井口 和彦	株式会社オキット
副部会長	橋本 ゆり	ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社

■2022 年度における活動報告

JAIPA の広報活動の強化を目的として、本年度に発足した部会です。主に活動しているメンバーは 6～8 名、試行錯誤を重ねながら、新たな会員の加入促進・JAIPA の活動基盤の強化・会員各社の事業活動のサポート等につなげられるよう、活動を推進してまいりました。

主な活動

毎月 1 回、JAIPA 事務局会議室での対面、およびオンラインのハイブリッドで定例部会を開催しております。その他、「JAIPA の集い」等のイベントにて、事務局や関係各者と連携し、事前告知やレポート作成などを行っております。

- JAIPA PR のためのオウンドメディアの充実
 - ・ JAIPA 紹介資料（日本語版の刷新・英語版の作成）
既存の JAIPA 紹介資料を元に、デザインを刷新し、直近の活動報告も含めた資料を作成
資料掲載ページ：<https://www.jaipa.or.jp/about/join.php>（入会案内）
 - ・ JAIPA 入会案内チラシ
新規会員獲得のための紙資材（チラシ）を作成
 - ・ JAIPA 紹介 Web ページ
JAIPA の認知拡大・PR・会員獲得のための Web ページを作成
<https://www.jaipa.or.jp/pr/>
- イベント広報活動
 - ・ JAIPA の集い 参加・報告書作成
 - 「JAIPA の集い in 松山」(4 月 21 日～22 日) 報告書
<https://www.jaipa.or.jp/topics/2022/06/53jaipain202242122-1.php>
 - 「JAIPA の集い in 山形」(10 月 13 日～14 日) 報告書
<https://www.jaipa.or.jp/topics/2022/11/54jaipain2022101314.php>
 - ・ JAIPA の集い 集客用 LP (Web ページ) フォーマット作成
<https://www.jaipa.or.jp/tsudoi/>
 - ・ イベントにおける広報活動の運用フロー構築
事務局・関連部会・地元企業・プレス等、関係各者と協力・連携し、事前告知・集客・レポートまでの流れをシームレスに行うことができるよう、新たに運用フロー（申請・確認・承認・掲載等）を構築中

今後も引き続き JAIPA の広報 PR に取り組み、各部会との連携を深め、イベントなどの機会に新規企業の加入を促進できるよう活動してまいります。ご興味ある方はぜひご参加いただきたくよろしくお願いたします。お待ちしております。

■部会開催■

詳細はWebサイトをご覧ください。<https://www.jaipa.or.jp/limited/minutes/pr/>

第1回（2022/07/1）【13名】

「集い in 松山」フィードバック、クラコン広報について、Webサイト・インフラ環境について、今後の活動計画

第2回（2022/08/05）【11名】

JAIPA 紹介資料について、JAIPA のPR のための活動について、クラコン広報について

第3回（2022/09/2）【12名】

Webサイトについて4CREATOR JAPAN社の提案、JAIPA 紹介資料について検討、集いイベントサイトの構築、沖縄、その後の集いについて検討、ケーブルテレビへのアプローチについて

第4回（2022/10/11）【8名】

「集い in 山形」事前PRと報告書作成について、JAIPA PRのための活動について・新規会員獲得へのアプローチについて

第5回（2022/11/04）【9名】

「集い in 山形」の対応振り返り、部会の体制について再検討、エグゼクティブトーク開催の有無、JAIPA PRのための活動内容の検討 他

第6回（2022/12/20）【11名】

当部会の役割の再確認、イベント広報の仕方について検討、広報PR部会としての発信手段、オウンドメディア作成、各部会やWGとの連携の検討、役割分担の確認 他

第7回（2023/02/03）【9名】

災害協定調印式広報の検討、JAIPA メリットなど掲載の資料作成、イベント広報の運用フローについて検討、オウンドメディア制作について検討 他

第8回（2023/03/03）【11名】

村田町との災害調停調印式のリリースについて、イベント広報の運用フロー構築（進捗）、オウンドメディア制作（進捗）、コンテンツ / CDN トラフィック WG の状況について 他

7. 低炭素社会実行計画ワーキンググループ

主査：会長補佐 木村 孝

日本経団連の「カーボンニュートラル行動計画」のフォローアップ調査をWGメンバーの協力を得て、JAIPAの年度実績データとしてデータを提出しています。2022年度も9月に経団連に、また2023年2月に総務省にデータを提出しました。

8. ゲーム・エンタメネットワーク接続性課題検討ワーキンググループ

主査	立石 聡明	有限会社マンダラネット
主査	松本 昇	株式会社シーエスファーム
副主査	丹羽 健吾	株式会社NTT ドコモ
副主査	平澤 庄次郎	ビッグローブ 株式会社
副主査	佐藤元彦	株式会社コナミデジタルエンタテインメント
副主査	川島正伸	NECプラットフォームズ株式会社
副主査	真野 桐郎	A10 ネットワークス株式会社

*副主査2名はJAIPA非会員

- ・2019年7月に運営員会で承認された当WGは、設立から3年9ヶ月が経過しました。
- ・2020年以降、オンラインのワークグループ開催を継続しておりましたが、2022年にはハイブリッド開催も行い、活動を続けております。
- ・直近では、下記の活動を実施いたしました。

【第21回WG】2022年9月27日 オンライン開催

- ・ディスカッション1

「ゲーム通信のQUIC化箇所と、それぞれのルータへの影響調査パターン」

株式会社コナミデジタルエンタテインメント 佐藤様

- ・ディスカッション2

「ゲームにおけるIPv6向けUPnPの活用可能性と実装検証」

コナミ佐藤様とNECプラットフォームズ川島様がCEDEC2022で解説されましたIPv6 UPnPの相互接続実証のご紹介と一緒に活動いただける会社様がいらっしゃるかについて検討

【第22回WG】2022年10月26日 オンライン開催

- QUIC 検証イベントについて検討
- IPv6 UPnP の相互接続実証の進め方について検討

【QUIC 合同検証会】2022年12月15日

—QUICプロトコルが家庭用ルーターに与える影響を合同検証するイベントを開催—ゲームベンダーさんがテスト用に作成したQUIC通信を行うコンテンツを使い家庭用ルータベンダ様のルータにどのような影響を与えるかを確認する検証会参加ベンダ様は以下の通り

- ・NECプラットフォームズ様
- ・IIJ様
- ・ELECTRONIC COMMERCE JAPAN 様

- ・コナミ様
- ・セガ様

【IPv6 Summit in TOKYO 2022 講演】2022年12月16日

IPv6 Summit 情報提供セッションにて丹羽副主査が「JAIPA ゲームエンタメネットワーク接続性課題検討WG 報告」というタイトルで講演を行いました。

【JANOG51 野良 BoF】 2023年1月25日 ハイブリット開催

JANOG51 会場で「オンラインゲーム BoF」を平澤副主査が開催。オンラインゲームとネットワークについて活発な意見が交換されました。

【第23回WG】2023年1月31日 ハイブリット開催

12月に開催されましたQUIC合同検証会の結果報告会を実施。

また、IPv6UPnPの実装情報を共有するサブワークグループ「IPv6向けUPnP実装・検証SWG」を新たに立ち上げ、4回のSWGを開催しました。

SWGはルーターベンダ、コンテンツベンダ双方でIPv6UPnP実装について有用な情報交換がなされワークグループのIPv6推進活動の場になっています。

- ・以上が2022年9月から2023年3月までの活動になります。
- ・2023年3月時点でのWG Slack参加者は273(前回の報告から+4)名になります。

9. 団体協議ワーキンググループ

- ・2020年1月にNTT東西との団体協議のJAIPA側受け皿として設立されました。2022年度団体協議及び会議は以下の通り開催しております。協議は全てオンラインで行われています。

第18回	2022/9/1	NTT 東西	現場調整及び即決後の再調整依頼について
第19回	2022/11/24	NTT 東西	網終端装置の転用について(1)
第20回	2022/12/20	NTT 東西	網終端装置の転用について(2)
第21回	2023/2/8	NTT 東西	NDAにおける事務局等の範囲と役割、現地調査について

10. GIGA スクール構想サポートワーキンググループ

GIGA スクール構想は、文部科学省が全国の小中学校において、2021年4月からの本格的な活用に向けて導入を推進しているものです。

GIGA スクール構想においては、学校におけるインターネット接続環境において網輻輳による通信速度の低下などのトラブルが起きる可能性が懸念されます。その解決に役立てるべく、JAIPAでは今般アセスメント(インターネット接続についての確認項目)と、その問題解決に協力するISPの一覧を作成し提供すべく2020年度から活動をはじめ、2021年3月にGIGAスクー

ル構想支援サイトを公開しました。

<https://www.jaipa.or.jp/gigaschool/>

このサイトは2021年3月に文部科学省から全国の自治体に通知されました。

GIGAスクール構想を支援するサポートISP同士の情報共有や連絡の場として、会員外のサポートISPも加わる形でGIGAスクール構想サポートWGを同年4月に発足させました。このWGでは主査は置かず、当面事務局が運営事務を行います。GIGAスクール構想サポートISPには会員企業17社、会員外企業15社が登録されています。

サポートISP一覧はこちら

<https://www.jaipa.or.jp/gigaschool/supportisp.php>

2022年度においては特にWGとしての活動はありませんでしたが、地方の教育委員会からJAIPAに対シアセスメントの依頼が来ており、今後も活動を継続し、そういうニーズにこたえていきたいと考えています。

11. コンテンツ/CDN トラフィックワーキンググループ

主査	田中 邦裕	さくらインターネット株式会社
副主査	中野 龍	株式会社シナプス

Content/CDN トラフィックワーキンググループは、(以下、本WG)は、2022年3月の第2021年度第4回理事会にて承認されISP/CATV事業者の安定的なネットワーク運用のためのトラフィック制御手法の確立と運用コスト低減、およびコンテンツ事業者/CDN事業者との協議を通じてエンドユーザ/ISP/CATV事業者によりよいコンテンツ配信の実現を目的に活動しています。

【準備会合】 2022年4月28日 鹿児島 シナプス社

- ・WGの体制や今後の運営方針の検討

【第1回会合】 2022年6月30日 宮崎 + オンライン開催

- ・会員A社のネットワーク運用について
- ・WG参加フローの検討
- ・Content/CDN Indexに必要なISP・CATV事業者向けアンケート検討

【第2回会合】 2022年8月23日 大阪 + オンライン開催

- ・会員B社のネットワーク運用について
- ・Content/CDN Indexに必要なISP・CATV事業者向けアンケート結果について

【コアメンバー会合】 2022年9月23日 鹿児島 + オンライン開催

- ・Content/CDN Indexの検討

【第3回会合】 2022年10月6日 沖縄 + オンライン開催

- ・会員C社のネットワーク運用について

- ・ Content/CDN Index の共有と公開に向けた議論

【第4回会合】 2022年12月9日 鹿児島 + オンライン開催

- ・ 会員D社のネットワーク運用について
- ・ Content/CDN Index の共有と公開に向けた議論

【第5回会合】 2023年3月9日 福岡 + オンライン開催

- ・ 会員E社のネットワーク運用について
- ・ Content/CDN Index の共有と公開に向けた議論

【第6回会合】 2023年5月19日 大阪 + オンライン開催

- ・ 会員F社のネットワーク運用について
- ・ Content/CDN Index の公開結果について
- ・ Content/CDN Index 2023年度版に向けた議論

2023年4月17日に報道発表を行いContent/CDN Index をJAIPA ホームページに公開

<https://www.jaipa.or.jp/topics/2023/04/contentcdn-index--contentcdnwg.php>

2023年6月時点で、WG参加者は28社（会員18社 非会員10社）、Slackの参加者は63名

以上

協会の活動（日程順）

4月	<p>5日（火）第151回運営委員会 6日（水）第120回クラウド部会 18日（月）第218回行政法律部会 21日（木）～22日（金）第53回JAIPAの集い in 松山 26日（火）第173回インターネットユーザー部会 28日（木）第76回モバイル部会</p>
5月	<p>13日（金）第121回クラウド部会 in 伊東 23日（月）第219回行政法律部会 24日（火）2022年度第1回理事会 25日（水）第210回地域ISP部会 27日（金）第77回モバイル部会 31日（火）第174回インターネットユーザー部会</p>
6月	<p>1日（水）第122回クラウド部会 15日（水）2022年度第2回理事会 15日（水）2022年定時総会 16日（木）第211回地域ISP部会 20日（月）第220回行政法律部会 24日（金）第78回モバイル部会 30日（木）第175回インターネットユーザー部会</p>
7月	<p>1日（金）第1回広報PR部会 5日（火）第152回運営委員会 6日（水）第123回クラウド部会 19日（火）第212回地域ISP部会 21日（木）第79回モバイル部会 25日（月）第222回行政法律部会 26日（火）第176回インターネットユーザー部会</p>
8月	<p>2日（火）第153回運営委員会 3日（水）第124回クラウド部会 5日（金）第2回広報PR部会 19日（金）第213回地域ISP部会 22日（月）第223回行政法律部会 26日（金）第177回インターネットユーザー部会</p>
9月	<p>2日（金）第3回広報PR部会 6日（火）第154回運営委員会 15日（木）第214回地域ISP部会 20日（火）第224回行政法律部会 26日（月）第178回インターネットユーザー部会</p>
10月	<p>2日（金）第3回広報PR部会 6日（火）第154回運営委員会 15日（木）第214回地域ISP部会 20日（火）第224回行政法律部会 26日（月）第178回インターネットユーザー部会</p>

11月	<p>1日(火) 2022年度第3回理事会 2日(水) 第126回クラウド部会 4日(金) 第5回広報PR部会 9日(水)～11日(金) 沖縄ICTフォーラム 2022in 南大東島 14日(月) IGF2023に向けた国内IGF活動活発化チーム 第27回会合 15日(火) 第226回行政法律部会 24日(木) 第215回地域ISP部会 25日(金) 第81回モバイル部会 28日(月) 第180回インターネットユーザー部会</p>
12月	<p>5日(月) IGF2023に向けた国内IGF活動活発化チーム第28回会合 6日(火) 第156回運営委員会 7日(水) 第127回クラウド部会 14日(水) 第216回地域ISP部会 19日(月) 第227回行政法律部会 20日(火) 第6回広報PR部会 21日(水) 第181回インターネットユーザー部会 23日(金) 第82回モバイル部会</p>
1月	<p>10日(火) 第157回運営委員会 10日(火) IGF2023に向けた国内IGF活動活発化チーム第29回会合 12日(木) 第128回クラウド部会 17日(火) 第83回モバイル部会 17日(火) 2023年賀詞交歓会 18日(水) 第217回地域ISP部会 23日(月) 第228回行政法律部会 27日(金) 第182回インターネットユーザー部会 30日(火) IGF2023に向けた国内IGF活動活発化チーム第30回会合</p>
2月	<p>1日(水) 第129回クラウド部会 3日(金) 第7回広報PR部会 7日(火) 第158回運営委員会 9日(木) IGF 2022 報告会 (at.エッサム神田ホール 2号館 6階中会議室) 14日(火) 第218回地域ISP部会 22日(水) 第84回モバイル部会 27日(月) IGF2023に向けた国内IGF活動活発化チーム第31回会合 28日(火) 第183回インターネットユーザー部会</p>
3月	<p>1日(水) 第130回クラウド部会 3日(金) 第8回広報PR部会 14日(火) 第219回地域ISP部会 27日(月) 第229回行政法律部会 28日(火) 2022年度第4回理事会 28日(火) 第184回インターネットユーザー部会 31日(金) 第85回モバイル部会</p>

協賛・後援への協力

1. 後援：JAIPA はネット社会の健全な発展に向けた連絡協議会 2022 年春のキャンペーン
<https://www.fmmc.or.jp/net-shakai/>
2. 後援：Interop Tokyo 2022/於幕張メッセ（2022 年 6 月 15～17 日）
3. 後援：2021 年度情報通信月間行事個人情報保護セミナー
一般財団法人 日本データ通信協会 電気通信個人情報保護推進センター
（2022 年 6 月 10 日～6 月 24 日）
4. 共催：第 37 回ブロードバンド特別講演会（6 月 21 日開催）
5. 協力：「第 24 回全国中学高校 Web コンテスト」（2022 年 2 月）
特定非営利活動法人学校インターネット教育推進協会
6. 後援：「Internet Week ショーケース徳島・オンライン」オンライン開催
（2022 年 6 月 23 日(木)～24 日(金)2 日間）JPNIC/Internet Week 事務局
7. 後援：ケーブルコンベンション 2022 関連イベント「ケーブル技術ショー2022」（2022 年
7 月日～29 日）
8. 後援：インターネットの自由に関係するオンライン講演会
（2022 年 6 月 18 日）特定非営利活動法人うぐいすりボン
9. 後援：「ASPIC IoT・AI・クラウドアワード 2022（11 月 16 開催）
ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会(ASPIC)
10. 後援：「2021 年改正プロバイダ責任制限法 解説講演会」（2021 年 5 月 23 日 開催）
特定非営利活動法人うぐいすりボン
11. 後援：「ワイヤレスジャパン 2022（2022 年 6 月 15 日～30 日）
ワイヤレスジャパン事務局
12. 後援：ResorTech EXPO 2022 in Okinawa（11 月 17 日～18 日）
ResorTech EXPO in Okinawa 実行委員会
13. 後援：「Security Days Fall2022」
【東京】2022 年 10 月 4 日 火 7 日 金 カンファレンス 展示会
【大阪】2022 年 10 月 13 日 金 カンファレンス 展示会
株式会社ナノオプト・メディア
14. 後援：「フィッシング対策セミナー2022（オンライン）」（2022 年 11 月 4 日 開催）
フィッシング対策協議会
15. 後援：「第 18 回 itSMF Japan コンファレンス」（11 月 24 日～2 日 開催）
特定非営利活動法人 itSMF Japan
16. 後援：「NCA Annual Conference 2022（12 月 14 日～16 日 開催）
NCA Annual Conference 実行委員会 日本シーサート協議会 事務局
17. 後援：「Internet Week 2021」オンライン開催
（2022 年 11 月 21 日～30 日）
JPNIC/Internet Week 2021 事務局
18. 後援：「第 20 回迷惑メール対策カンファレンス」オンライン（2022 年 11 月 7 日～8 日）
一般財団法人インターネット協会
19. 後援：電話関連の制度改正に係るセミナー（12 月 20 日～22 日）
一般社団法人日本ユニファイド通信事業者協会
20. 後援：「Security Days Spring 2022」（2022 年 3 月 9 日～11 日 開催）
株式会社ナノオプト・メディアワイヤレスジャパン展示会運営事務局
（2022 年度申請順）